

コード	205030401
記入日:	H22.6.11

課コード	106
課名	総務課
課長名	堀江英生
担当者	宇戸佐一郎

## 事務事業途中評価表

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	消防団詰所管理費
----------	----------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	9
施策コード	205	施策名称	安全を実現できる体制づくり	項コード	1
基本事業コード	20503	基本事業名称	消防団組織と消防施設の充実	目コード	3
事務事業コード	2050304	事務事業名称	消防施設管理事業費	細目コード	502
関連計画	法令・条例規則等				

**計画(PLAN)** ※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標				
(対象1)	消防団詰所	(対象指標1)	74箇所			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	消防詰所の維持管理 事業内容(光熱水費、修繕料、手数料、保険料、使用料)	① 機械器具点検回数	888回	100%	点検回数888回÷点検 予定回数888回 (74箇所×12回)	***** 平成21年度
		(達成率分析)	年間を通して、毎月1回機械器具等の点検が実施されている。			
		②				*****
		(達成率分析)				
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
災害等発生時に迅速に対応できるよう、消防団詰所の適正な維持管理を行った。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		① 正常に利用できた日	365日	100%	正常に利用できた日数 365日÷年間日数365日	***** 平成21年度
		(達成率分析)	年間を通して、適正な維持管理ができています。			
		②				*****
		(達成率分析)				

**実施(DO)** ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 回	3,480	3,480	2,592	888	888					
	②										
成果指標	① 日	365	365	365	365	365					
	②										
総事業費C(A+B)	千円	14,416	15,709	11,813	2,603	3,896					
直接事業費A	千円	10,916	12,209	9,013	1,903	3,196					
人件費B	千円	3,500	3,500	2,800	700	700					
内訳	従事職員数	人	0.5	0.5	0.4	0.1					
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	14,416	15,709	11,813	2,603	3,896					

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	災害発生時における、消防団員の拠点となる詰所を維持管理することは、町の責務である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	行政が行うべきもので、不変的なものである。
	事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	災害発生時に、消防団員の拠点となる施設である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	維持管理を適正に行うことにより、災害発生時の活動拠点となる。
	成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	適正に維持管理されている。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	災害発生時に、迅速かつ十分な対応ができない。
	類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	類似事業がない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	必要最小限の事業費のため削減できない。
	人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	現在の人員を減らすことは、事業を推進するうえでできない。
	受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	受益者の負担は、発生しない。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	修繕等により、施設の機能の維持管理に努めることは必要である。
		有効性	施設の機能の維持管理により、災害発生時の活動拠点としての機能を発揮できる。
		効率性	必要最小限の修繕等により行っている。
	課題に向けた改善策	本事業は必要であり、改善策は特にない。	
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
		有効性	地区消防団の活動拠点であり、適正な施設の維持管理に努めること。
効率性		維持・補修は計画的に行い経費の節減に努めること。	

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。